

長崎県財政の取り組み

平成27年10月



長崎の教会群とキリスト教関連遺産(世界遺産候補)
北松浦郡小値賀町 旧野首教会



提供:(一社)長崎県観光連盟

目次

1 長崎県の概要

地理的条件(アジアとの近接、交通網)	P3~4
長崎県のいま(産業構造)	P5
二つの世界遺産	P6
「海洋王国」長崎	P7
活力ある農林水産業	P8
長崎県総合計画の計画体系	P9

2 長崎県の財政

平成27年度一般会計当初予算	P11
財政状況	P12
県税収入の推移	P13
義務的経費の推移	P14
投資的経費の推移	P15
公債費の推移	P16
県債残高の推移	P17
行財政改革の取り組み	P18
財政運営の実績	P19

3 公営企業等の概況

企業会計の状況	P21
病院事業の状況	P22
3公社の状況	P23
出資法人の見直し	P24

4 中期財政見通しと起債運営

基金残高の推移	P26
中期財政見通し	P27
資金調達の推移	P28
今後の資金調達方針	P29



▶ 1 長崎県の概要

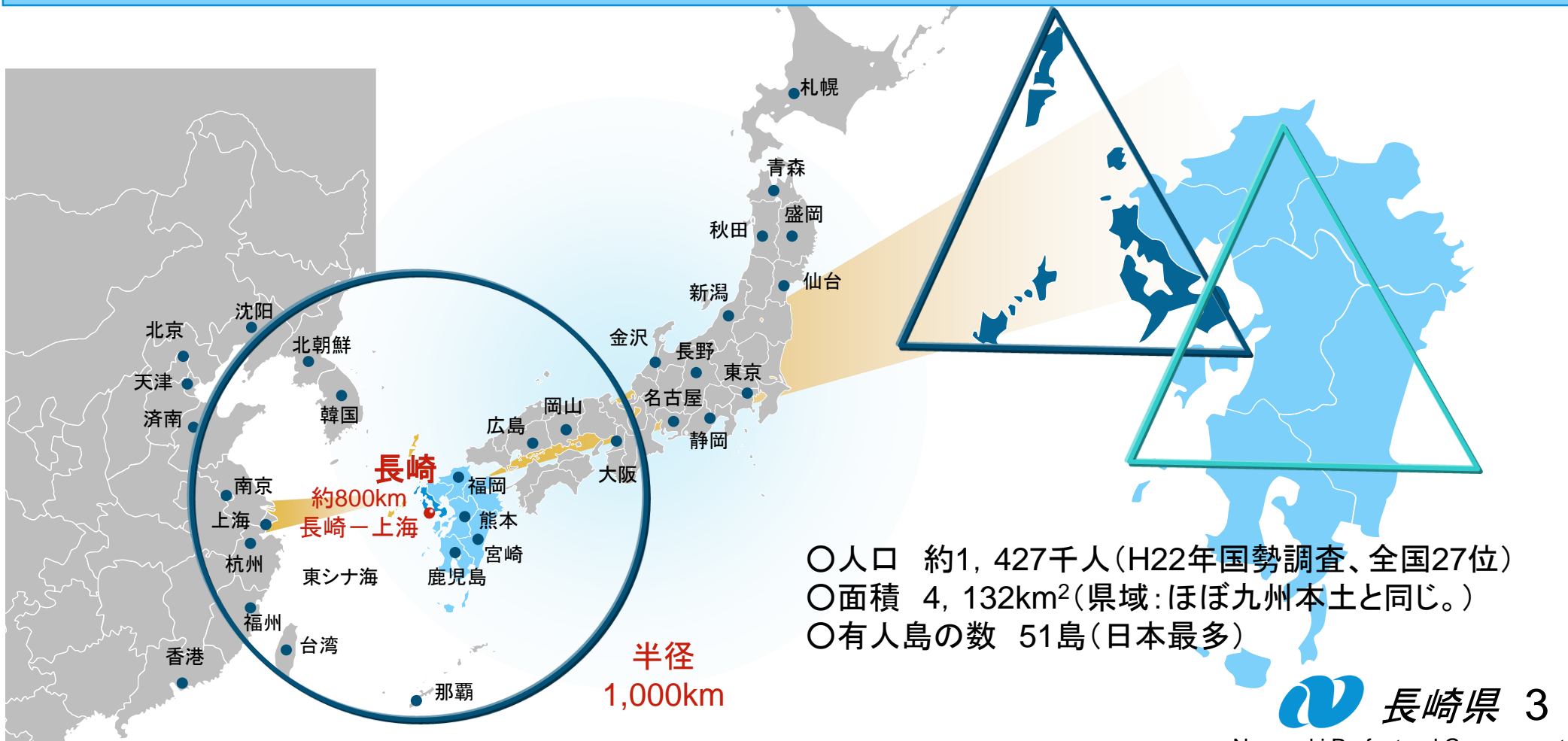
2 長崎県の財政

3 公営企業等の概況

4 中期財政見通しと起債運営

成長著しいアジアに近接する長崎県

○経済成長著しい中国沿海部の大都市や、韓国まで片道1,000km以内。
本県の海岸線の延長は全国第1位(北海道:北方四島除き)。



- 人口 約1,427千人(H22年国勢調査、全国27位)
- 面積 4,132km²(県域:ほぼ九州本土と同じ。)
- 有人島の数 51島(日本最多)

国内及び東アジア主要都市へのアクセス

○航空網：国内主要都市や上海を片道1時間半程度で結ぶ。
 新幹線：平成34年度までに開業予定。（長崎～博多間：最速1時間20分）

H27.10現在

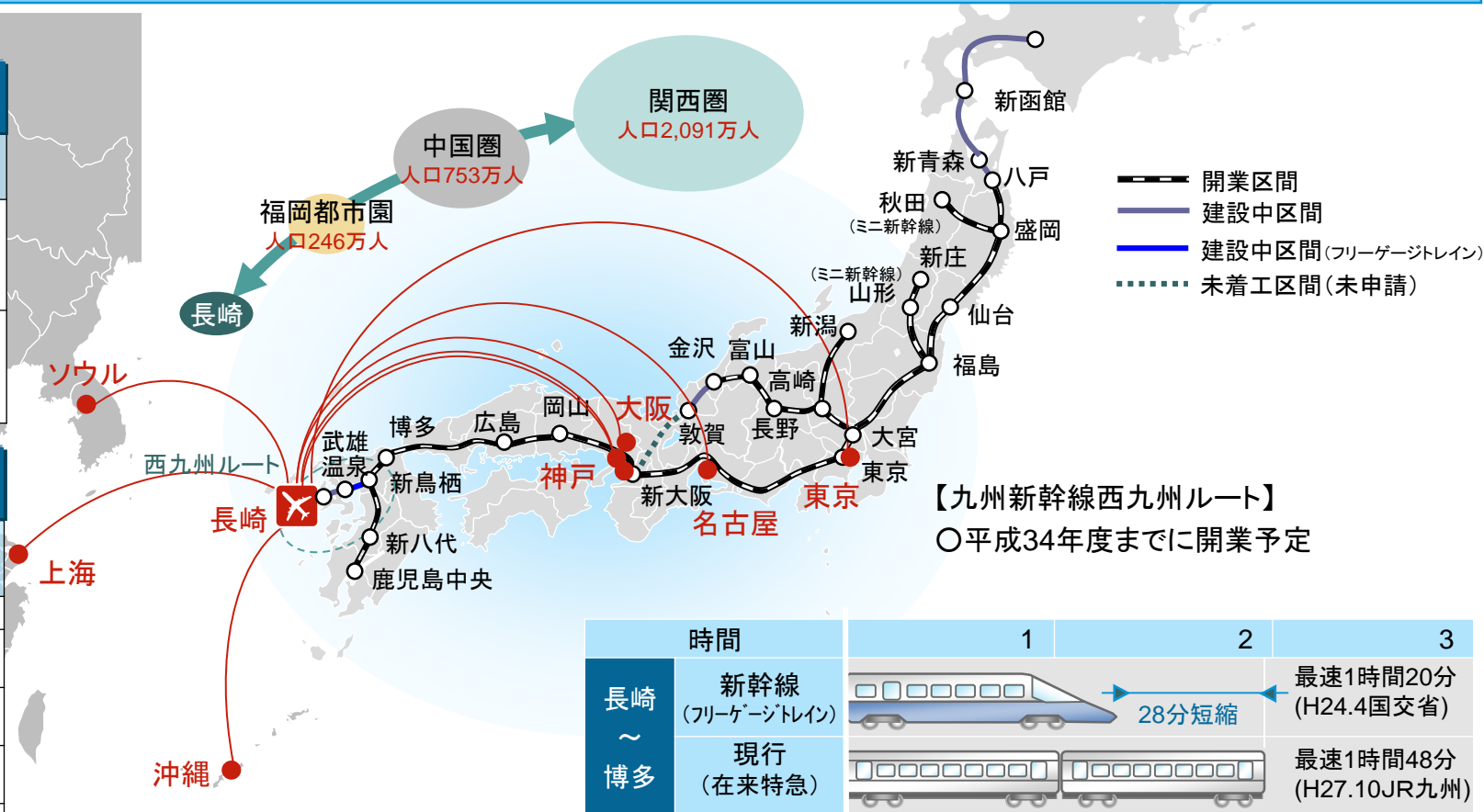
長崎空港からの主要航空路線 (国際線)

路線	便数 (往復)	距離	所要時間
長崎 ↕ 上海	2/週 (月・金)	834km	1時間30分
長崎 ↕ ソウル	3/週 (水金日) ※10/25～ 運休	623km	1時間20分

長崎空港からの主要航空路線 (国内線)

路線	便数 (往復)	所要時間
東京	18/日	1時間40分※
名古屋 (中部)	2/日	1時間20分
大阪 (伊丹)	7/日	1時間10分
大阪 (関西)	1/日	1時間10分
神戸	4/日	1時間00分
沖縄	1/日	1時間30分

※神戸経由の4便は2時間50分



長崎県のいま(産業構造)

○第1次産業の割合が全国に比べ高い一方、製造業など第2次産業の割合が低い。
なお、観光業を含む第3次産業は全国に対し高い。

◎県内総生産の内訳

(単位: 億円、%)

	長崎県(H24年度)		全 国(H24年度)	
	実数(億円)	構成比(%)	実数(億円)	構成比(%)
第1次産業	1,135	2.6	54,238	1.1
(うち 農業)	704	(1.6)	44,945	(0.9)
(うち 水産業)	401	(0.9)	6,632	(0.1)
第2次産業	8,059	18.3	1,174,607	23.5
(うち 製造業)	5,626	(12.8)	912,188	(18.2)
(うち 建設業)	2,384	(5.4)	258,129	(5.2)
第3次産業	34,489	78.3	3,743,709	74.9
(うち 卸売・小売業)	4,755	(10.8)	675,349	(13.5)
(うち サービス業)	9,936	(22.6)	980,217	(19.6)
県内総生産	44,034		5,001,582	

二つの世界遺産

○「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」: H27.7 世界遺産登録

○「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」: H27.1 ユネスコへ推薦書を提出し、H28登録を目指す

キリスト教関連遺産



産業革命遺産（長崎市）

- ・小菅修船場跡
- ・長崎造船所第三船渠
- ・長崎造船所旧木型場
- ・長崎造船所占勝閣
- ・長崎造船所ジャイアント・カンチレバークレーン
- ・高島炭坑
- ・端島炭坑
- ・旧グラバー住宅

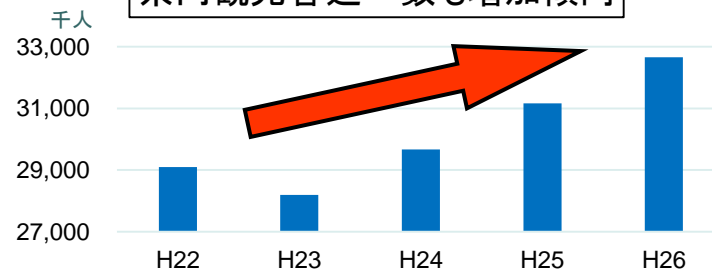


【旧グラバー住宅】



【端島炭坑】
(通称:軍艦島)

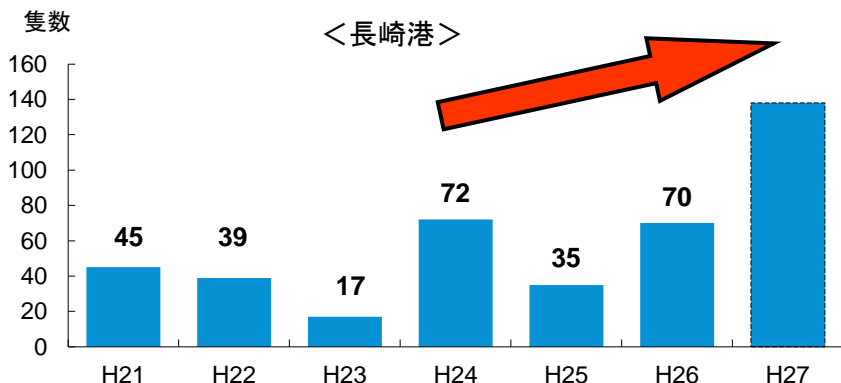
県内観光客延べ数も増加傾向



「海洋王国」長崎

- 国内のみならず海外からも人気の観光地。
今後も、東アジアの経済発展に伴い、近接地として大きな可能性。
- 広大な海域を活かした新たな取り組みにも期待。

○海外籍の客船入港数は急増中



「ながさき海洋・環境産業拠点特区」指定
(県・長崎市・佐世保市・西海市共同申請→H25.2.15指定)
高付加価値船や省エネ船の建造促進・海洋エネルギー分野における海洋関連産業の拠点づくりを推進。
県内産業の裾野の広がりや成長を促し、地域経済の活性化につなげていく。

○アジアにおいて過去最大のクルーズ客船「クァンタム・オブ・ザ・シーズ」入港



- ・乗客定員約4,900人
- ・貸切バス約120台

○広大な海域が武器

- ・海洋再生可能エネルギー実証フィールドに選定(五島市沖・西海市沖、H26.7.15選定)
⇒商用化を見据えた取組を推進
海洋エネルギー産業を集積、拠点形成へ
- ・日本初の浮体式洋上風力発電2MW実証機設置(五島市沖・H25.10・環境省)

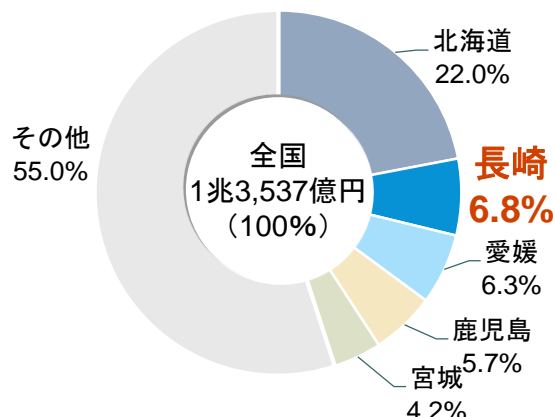


活力ある農林水産業

○豊かな資源に加え、資源を活かした高付加価値にも強み。

○全国2位の実力 水産業

海面漁業・養殖業生産額(平成25年)



○養殖とらふぐ生産量日本一 期待大マグロ養殖



○高付加価値に強み

カロリーベースでは 生産額ベースでは

1位	北海道	1位	宮崎県
2位	秋田県	2位	鹿児島県
3位	山形県	3位	青森県

⋮

11位 長崎県

25位 長崎県

(農林水産省「食料自給率平成25年度(概算値)」)

○肉用牛や馬鈴薯づくりがさかん



第10回全国和牛能力共進会(H24.10開催)
において、本県出品牛のすべてが優等賞を
獲得。「肉牛の部」では『日本一』に！



『和牛能力共進会』とは？

5年に1度開催される全国規模の和牛の品評会。
別名『和牛のオリンピック』

長崎県次期総合計画(H28.4~)の計画体系(素案)

基本理念・将来像

人、産業、地域が輝くたくましい長崎県づくり

交流でにぎわう

長崎県

1. 交流を生み出し活力を取り込む

2. 交流を支える地域を創出する

地域 みんなが

支えあう長崎県

3. 互いに支えあい見守る社会をつくる

4. 生きがいを持って活躍できる社会をつくる

次代を担う『人財』

豊かな長崎県

5. 次代を担う子どもを育む

6. 産業を支える人材を育て、活かす

力強い産業を

創造する長崎県

7. たくましい経済と良質な雇用を創出する

8. 元気で豊かな農林水産業を育てる

安心快適な暮らし

広がる長崎県

9. 快適で安全・安心な暮らしをつくる

10. にぎわいと交流を支える社会基盤を整備する

基本戦略

政策横断プロジェクト(仮称)

しまは日本の宝戦略
しまの多様性を活かす

アジア・国際戦略
海外との友好交流関係と地の利を活かす

ナガサキ・グリーンイノベーション戦略
技術革新により「産業振興・雇用創出」と「社会の低炭素化・グリーン化」を加速化

世界文化遺産プロジェクト
日本、世界にその価値を伝え、活かす

新幹線プロジェクト
新幹線で創る長崎のまちと未来

魅力ある「ひと」「しごと」づくりによる定住促進プロジェクト
魅力ある「ひと」「しごと」を創り、県内に留め、県外から呼び込む



1 長崎県の概要

▶ 2 長崎県の財政

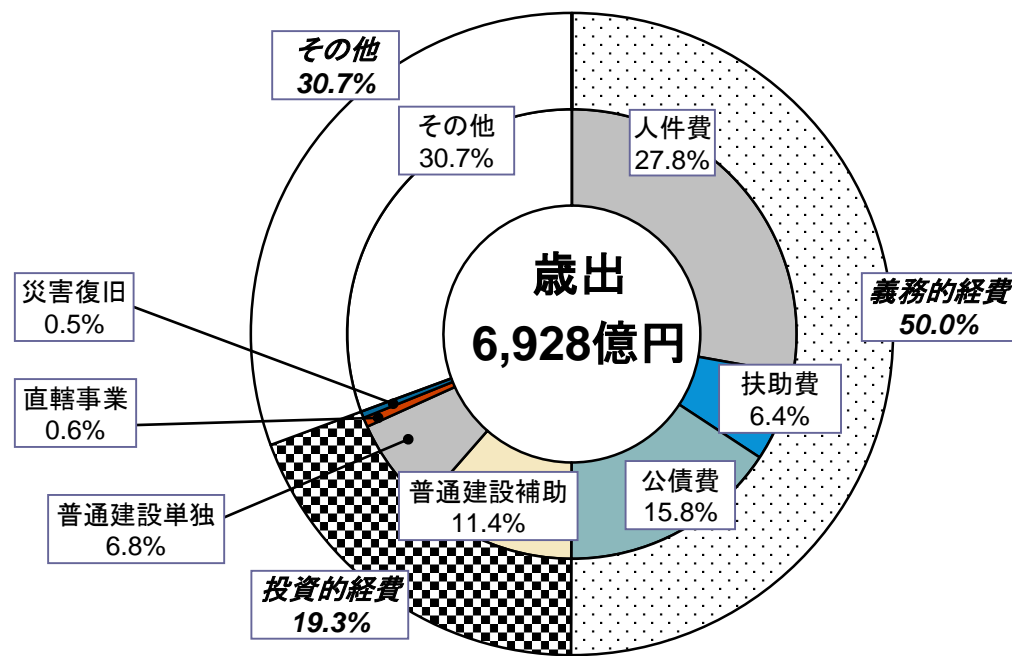
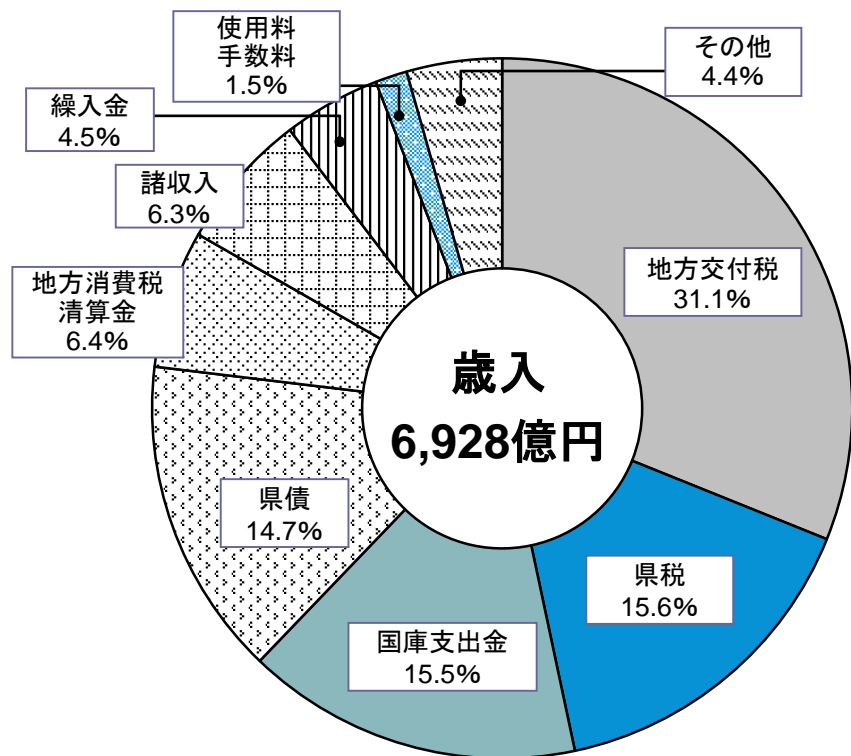
3 公営企業等の概況

4 中期財政見通しと起債運営

平成27年度一般会計当初予算

○一般会計予算規模6,928億円(標準財政規模大きい方から27位)。
 歳入については地方交付税の依存度が高い(構成比高い方から6位)。
 歳出については義務的経費の割合が高め(構成比高い方から16位)。

※順位(47都道府県)はH25年度普通会計決算値による



財政状況

○堅実な財政運営の実績は、特に健全化指標や基金残高での数値で確認できる。

※基金積立額の水準は全国10位（標準財政規模に対する割合。順位は高い方から。）

一方、税収の脆弱性は否めないため、引き続き堅実な財政運営堅持がポイント。

決算等の状況（普通会計）

（単位：億円）	H23	H24	H25	H26
歳入決算額	6,969	6,947	7,051	6,900
県税	1,099	1,105	1,115	1,185
地方交付税	2,252	2,247	2,184	2,223
県債	1,030	1,134	999	933
うち臨財債	467	453	488	421
歳出決算額	6,787	6,700	6,809	6,685
義務的経費	3,263	3,218	3,148	3,212
投資的経費	1,370	1,375	1,470	1,417
実質収支	8	3	5	8
経常収支比率（％）	95.8	96.2	95.9	96.9
投資的経費（％）	20.2	20.5	21.6	21.2
健全化判断比率（％）				
実質赤字比率	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-
実質公債費比率	14.2	14.3	14.4	14.0
将来負担比率	185.9	192.1	183.2	179.8

※「-」表示は赤字額なし

決算指標比較：普通会計

	H26決算	順位	
		全国	九州
税収（億円）	1,185	人口1人当たり、多い方から 46位	7位
うち法人2税（億円）	223	人口1人当たり、多い方から 45位	8位
健全化指標		数値低い方から	
実質公債費比率（％）	14.0	22位	4位
将来負担比率（％）	179.8	17位	5位
基金残高（億円）	1,062	標準財政規模に対する割合 高い方から 10位	2位
地方債残高（億円）	12,284	標準財政規模に対する割合 低い方から 16位	4位

※九州順位は九州・沖縄8県中

※順位はH25決算の順位

県税収入の推移

○景気動向に左右されやすい法人2税の税収割合が低いため、安定的な税収構造と言えるが、今後の税収の拡大が課題。

税収対前年度増減

	H25	H26	対前年比
本県(億円)	1,115	1,185	+6.2%
全国(兆円)	16.8	17.8	+5.9%

○法人2税の歳入構成比(長崎県H26: 3.2%)

・順位(高い方から)

全国	39位
九州	7位

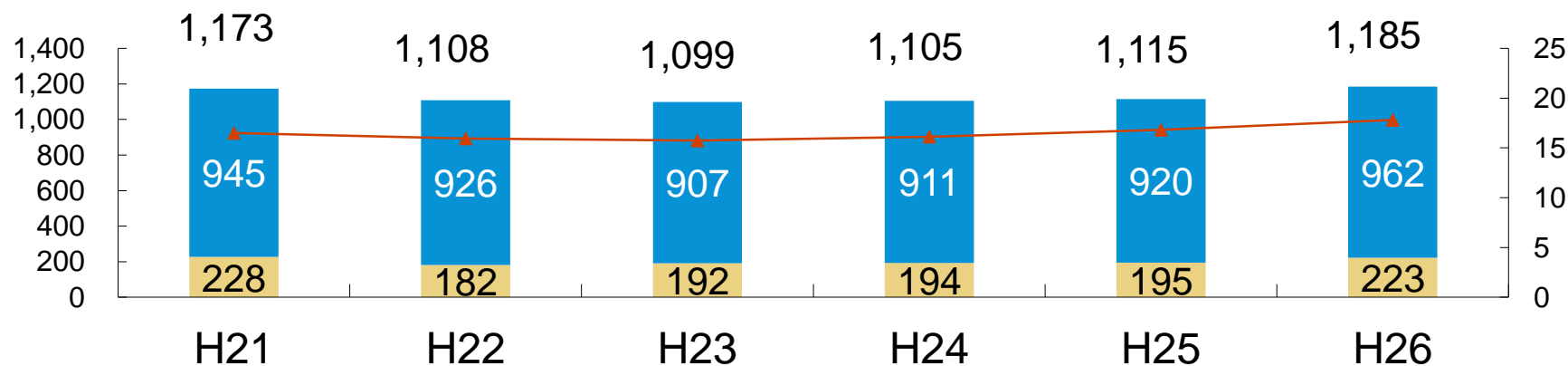
※順位はH25決算

※九州順位は九州・沖縄8県中

億円

普通会計決算

兆円



■ 法人2税 ■ その他 ▲ 全国計

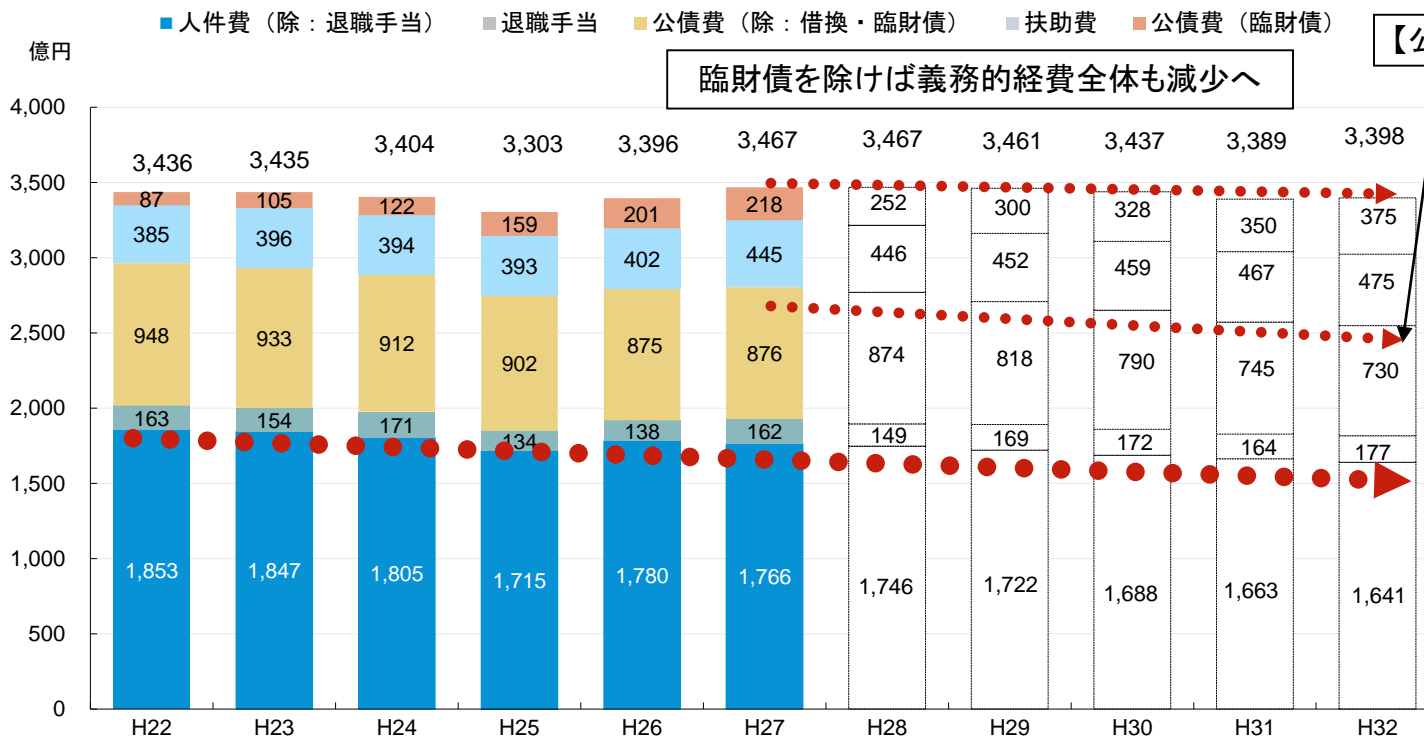
臨時財政対策債の発行は増加傾向にあるものの、全体としては減少傾向

義務的経費の推移

○人件費は職員数削減などで減少傾向。

※H26:1,780億円→H32:1,641億円程度(▲139億円程度見込)

○公債費はほぼ横ばい。



【公債費】臨財債以外は減少へ

臨財債を除けば義務的経費全体も減少へ

人件費減少の理由

早期の取り組みで既に約3,720人職員数削減 (H13→H26)

【削減数総計約3,720人】

- 一般行政 約920人減 (▲18.0%)
- 教育 約2,210人減
- 警察 約40人増
- 病院 470人減
- 交通 約160人減

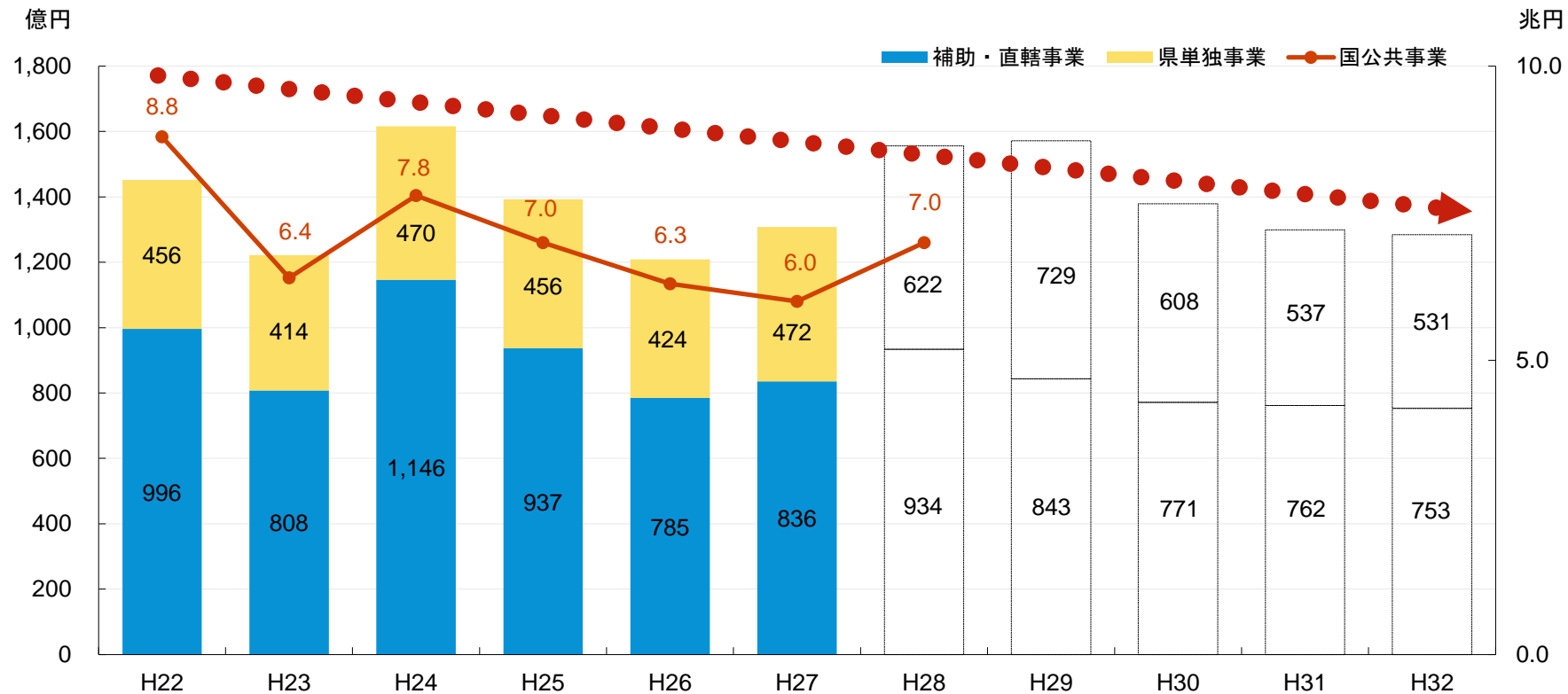
給与水準の引き下げで平均年間給与約17%減 (H26/H13=6,235千円/7,502千円)

一般会計最終予算。H27は当初予算。H28以降は見込み。

- 新幹線 80億円/年程度
(工期残り約8年)
- 県庁舎建設
造成済基金と国庫補助範囲内
(基金造成額約361億円)

投資的経費の推移

○投資的経費は、国の公共事業縮減にあわせ一定縮減。
単独事業は県庁舎建設により一時的に増加するが、造成済基金と国庫補助の範囲内。

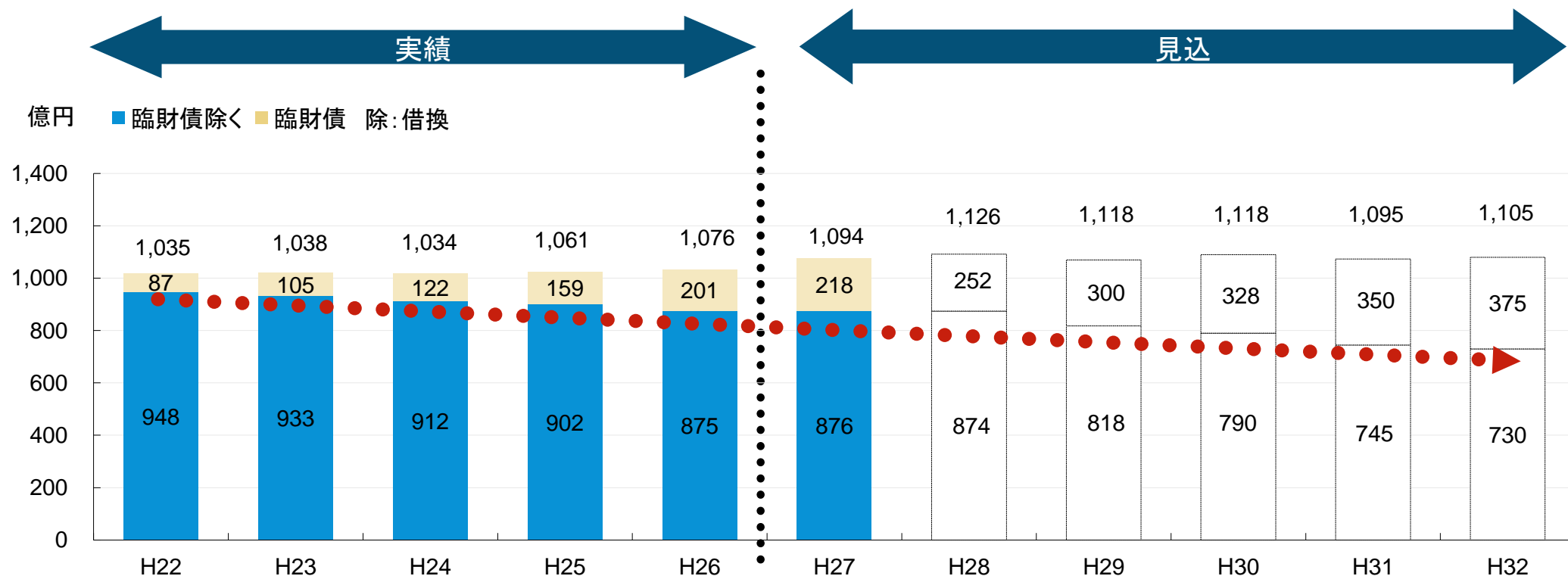


H22～H26は最終予算。H27当初予算。H28以降は見込み。

※県予算は災害復旧費を除く

公債費の推移

○臨時財政対策債の償還分を除けば、減少傾向。

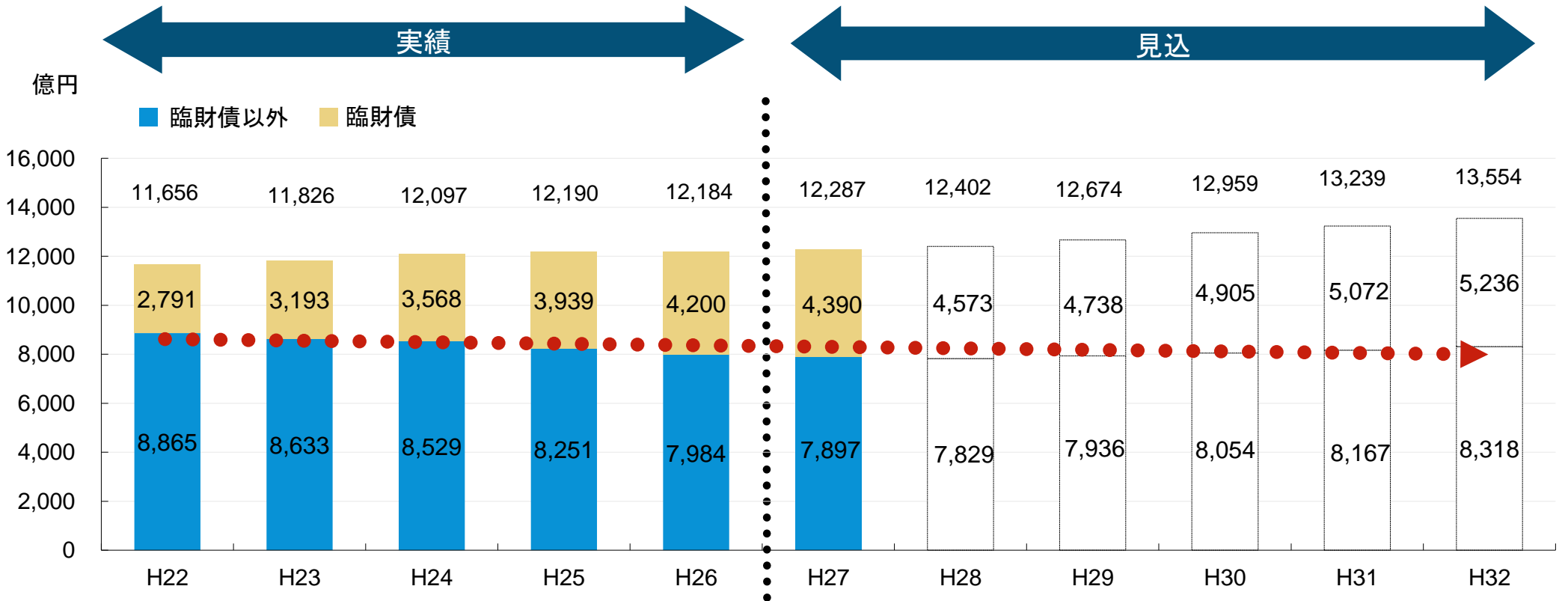


H22～H26は最終予算。H27は当初予算。H28以降は見込み。

臨時財政対策債以外の県債残高
については着実に縮減

県債残高の推移

○臨時財政対策債に係る残高を除けば、減少傾向。



一般会計年度末残高額。H27以降は見込み。

「新」行財政改革プラン(H23~H27)に加え、さらなる収支改善対策(H27~H29)を実施

行財政改革の取り組み

- 財政運営の健全性を確保するため、これまで収支改善を前倒しで実施。
→全国的にも高い健全性
- さらに、収支改善を実施し引き続き健全性維持。

これまでの収支改善への取り組み
861億円の収支改善(H17~22)

【収支改善対策】H17~21

○502億円の収支改善(目標値:469億円)

組織体制の見直しによる職員数の削減や管理職手当の削減等

【行財政改革プラン】H18~22

○190億円の歳出削減(目標値:155億円)

給与構造の改革による人件費の見直し等

※給料表水準の4.8%引き下げ

【収支構造改革】H20~22

○169億円の収支改善(目標値:165億円)

- 職員数のさらなる削減や人件費の見直し
- 内部管理経費の徹底した見直し

これからの取り組み(H23~)

【「新」行財政改革プラン】H23~27

○135億円の収支改善

県税収入の確保やさらなる人件費の抑制等

<収支改善実績>

平成23年度 27.5億円 平成25年度 64.8億円

平成24年度 42.6億円 平成26年度 82.5億円

※これまで103億円程度目標を上回っています。

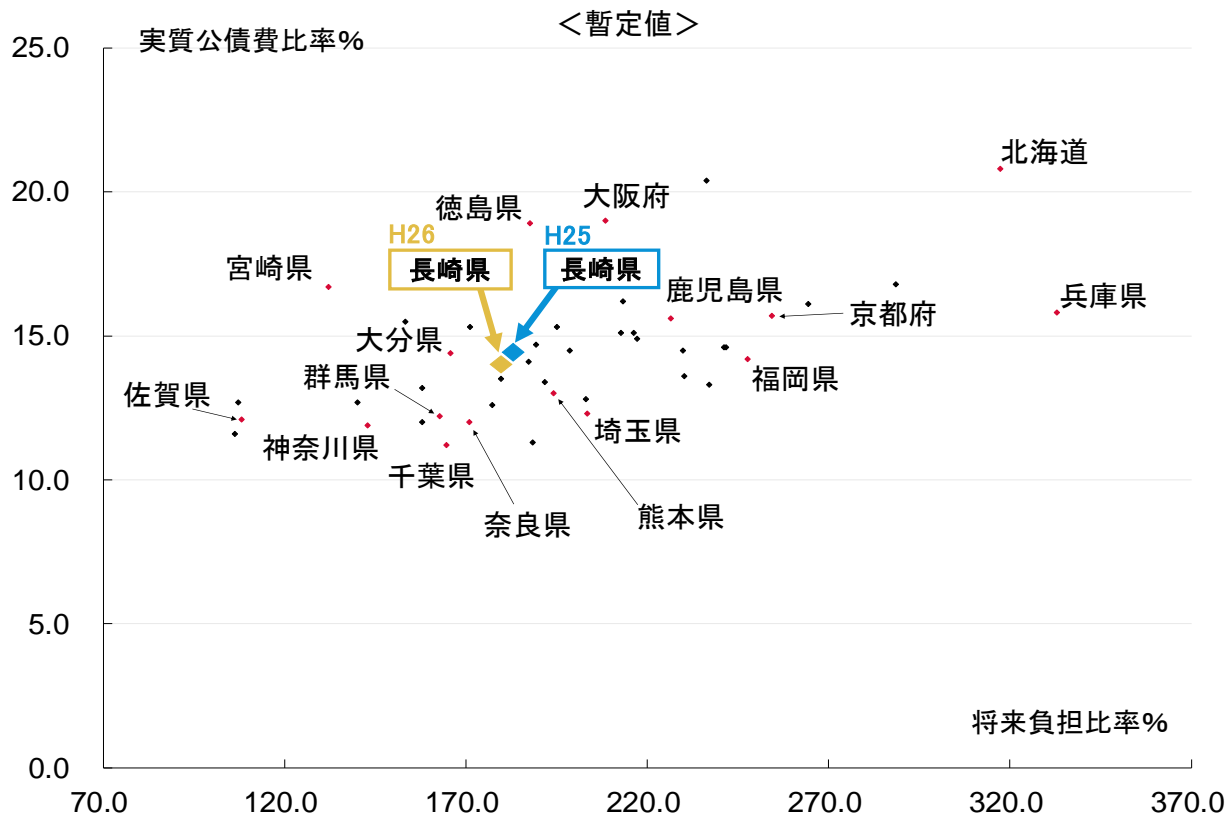
【さらなる収支改善対策】H27~29

○154億円の収支改善

特定目的基金、特別会計の繰越金等の活用や、内部管理経費の見直し等

財政運営の実績

○しっかりと行財政改革に取り組んだ結果、健全化指標では、全国的にみても比較的良好な位置。



○長崎県健全化判断比率

:順位(低い方から)

	実質公債費比率	将来負担比率
長崎県	14.0%	179.8%
全国順位	22位	19位
九州内順位	4位	5位
全国平均	13.1%	187.0%

※順位はH26年度決算暫定値
 ※九州順位は九州・沖縄8位中
 ※全国平均は加重平均



1 長崎県の概要

2 長崎県の財政

 3 公営企業等の概況

4 中期財政見通しと起債運営

企業会計の状況

○交通事業、港湾整備事業ともに資金不足もなく、健全経営。

企業会計決算概況(地方公営企業法適用)

地方公営企業決算状況調査による

単位:億円

	BS		PL			H26年度末 借入金残高	資金不足比率	
	H26年度	H25年度		H26年度	H25年度			
交通事業	資産合計	90.2	105.1	総収益	52.8	52.9	17.3	—
	負債合計	66.1	19.7	総費用	77.7 (54.4)	54.6		
	資本合計	24.1	85.4	純利益・損失	▲24.9 (▲1.6)	▲1.7		
港湾整備事業	資産合計	80.3	194.6	総収益	3.7	3.3	0	—
	負債合計	5.8	6.6	総費用	117.0 (3.9)	3.2		
	資本合計	74.5	188.0	純利益・損失	▲113.3 (▲0.2)	0.1		

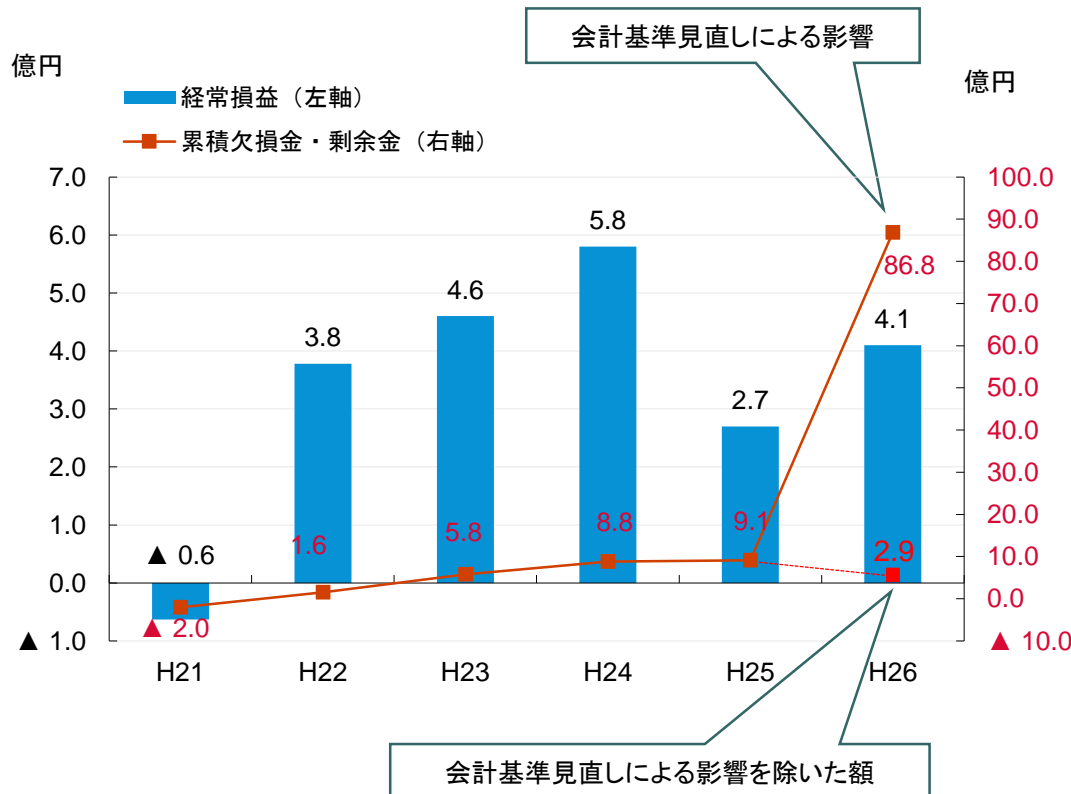
※()内は会計基準見直しに係る影響額を除いた金額

中期経営計画(H24~28)を策定
H28年度中に新公立病院改革プランを策定予定

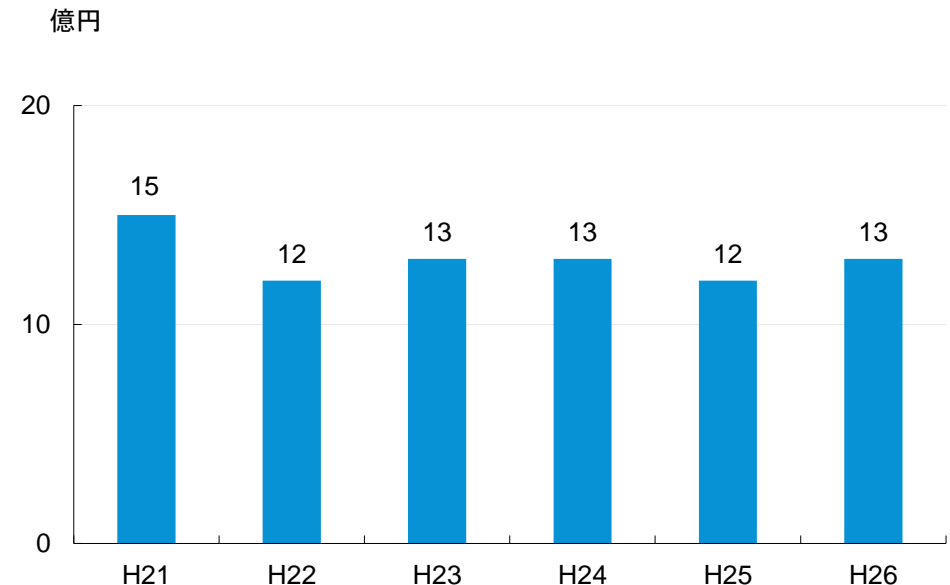
病院事業の状況

- 長崎県病院企業団を設立し、県と関係6市1町が一体となって、離島等の県周辺部における継続的で安定的な地域医療の確保。経営形態は一部事務組合で公営企業法全部適用。
- 平成26年度は5年連続して経常損益黒字を確保するとともに、累積欠損金も解消。

経営状況の推移



県繰入金(実質負担ベース)の推移



3公社の状況

○将来見込まれる職員の過不足や各公社の業務量の増減等に柔軟に対応できる組織とするため、総務・経理部門をはじめ全ての部門を統合。経営の合理化を図る。

決算概況

(単位:百万円、%)

H26年度決算		土地開発公社	住宅供給公社	道路公社
県出資金(出資割合)		50(100)	6.5(65)	6,895(100)
経常損益		△10	174	622
資本又は正味財産		3,975	3,294	6,895
借入金残高		2,660	5,088	4,085
県による 財政支援 の状況	補助金	0	0	0
	債務保証に係る残高	0	0	4,085
	損失補償に係る残高	0	0	0

* 道路公社の経常損益欄は、償還準備金繰入額を記載

* 住宅供給公社の借入金残高には、長期借入金のほか長期預り金、長期割賦金を含む

3公社の改革状況

- H17年度～ 希望退職制度の導入【土地】
- H18年度～ 赤字の管理道路等の移管【道路】
松が枝町駐車場・・・長崎市へ
松浦バイパス・・・県道へ
- H18年度～ 常勤監事の廃止【住宅】
- H19年度～ 総務部長の3公社兼務化
- H24年度～ 3公社を兼務する専任の理事長を配置
- H25年度～ 実質的に一つの組織として機能するよう
3公社を横断的に再編

出資法人の見直し

○第1次、2次の見直しで25団体の減。県支出金約6億円減。
林業公社の損失補償額は、全国的にみても少額。

その他出資法人の概況

H27.4.1現在 104団体(三公社含む)
(県出資総額 49,317百万円)

※県による損失補償等がある団体

3公社以外に係る県の損失補償額等

(単位:億円)

	H24	H25	H26
	借入金残高	借入金残高	借入金残高
	(県損失補償等額)	(県損失補償等額)	(県損失補償等額)
林業公社	305 (32)	305 (30)	305 (29)
農業振興公社	46 (43)	46 (42)	45 (41)
総計	351 (75)	351 (72)	350 (70)

【林業公社】

○損失補償額(長崎県)
:順位(少ない方から)

全国	7位
九州	1位

※全国順位は34団体中、九州は4団体中。
H26年度末ベース

出典「森林整備法人全国協議会調査」

【農業振興公社】

○損失補償額

- ・諫早湾干拓地の農地を公社が国より取得する際の金融機関融資に対する県の損失補償。
- ・公社の償還原資は営農者からの農地リース料損失補償～H44まで



1 長崎県の概要

2 長崎県の財政

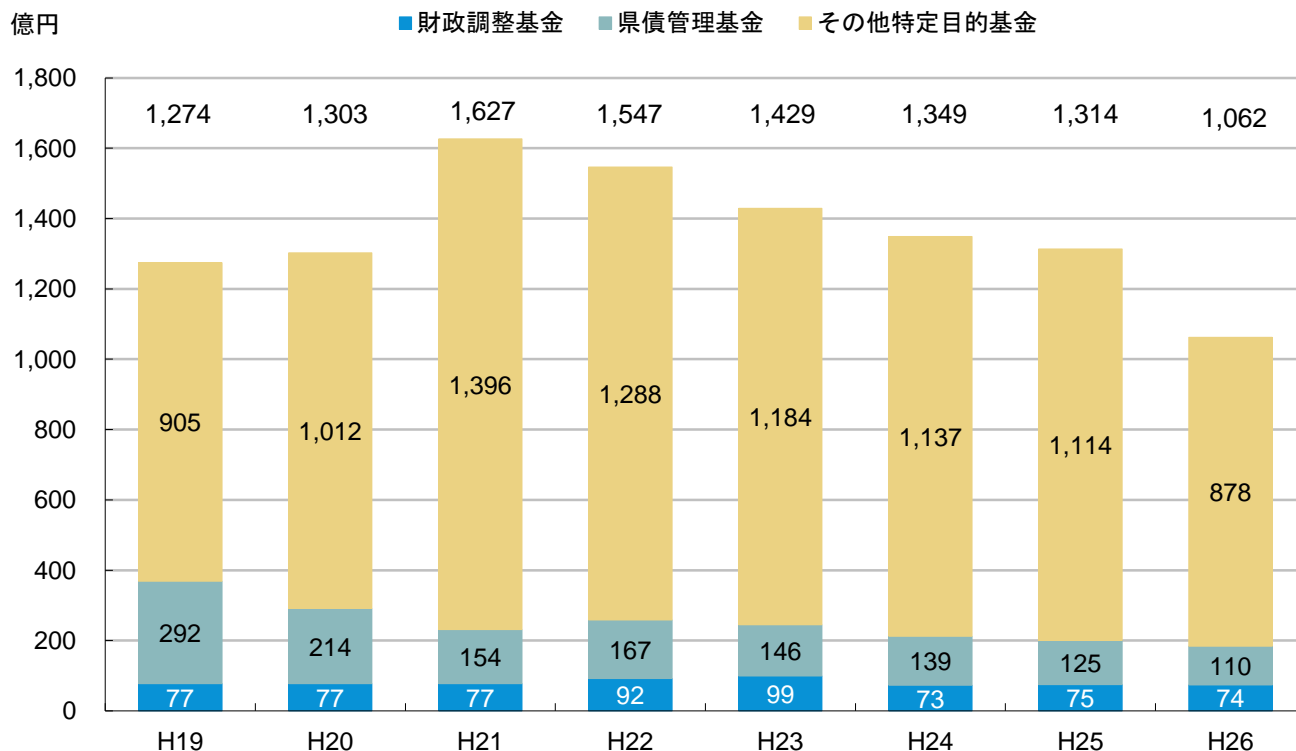
3 公営企業等の概況

 4 中期財政見通しと起債運営

財源調整のための基金への積み増しのため、行財政改革に積極的に取り組む。

基金残高の推移

○全国10位の高い基金残高水準。



○標準財政規模に対する基金残高の割合：順位(大きい方から)

	順位
全国	10位
九州	2位

※九州順位は九州・沖縄8県中：H25年度

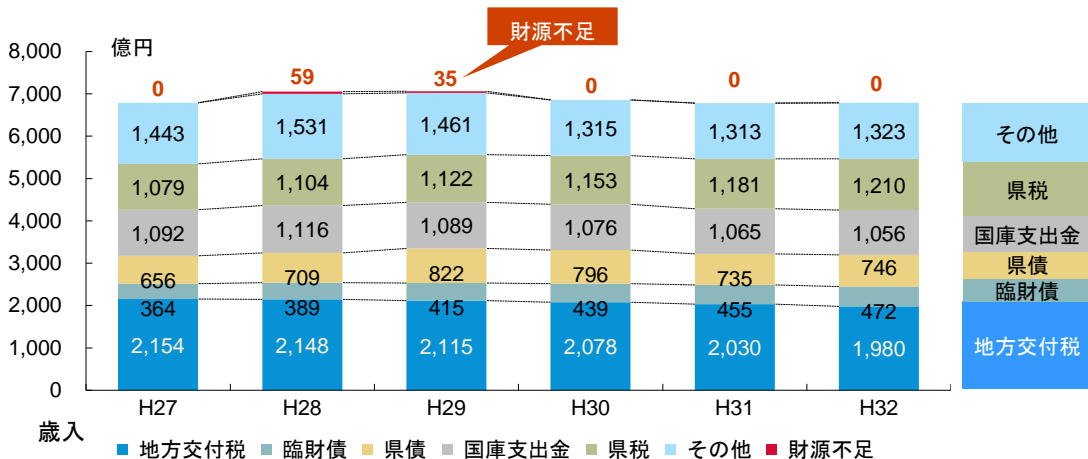
普通会計決算

H26策定のさらなる収支改善対策の着実な実施に加え、H28～H32の新たな行財政改革プランを策定する。

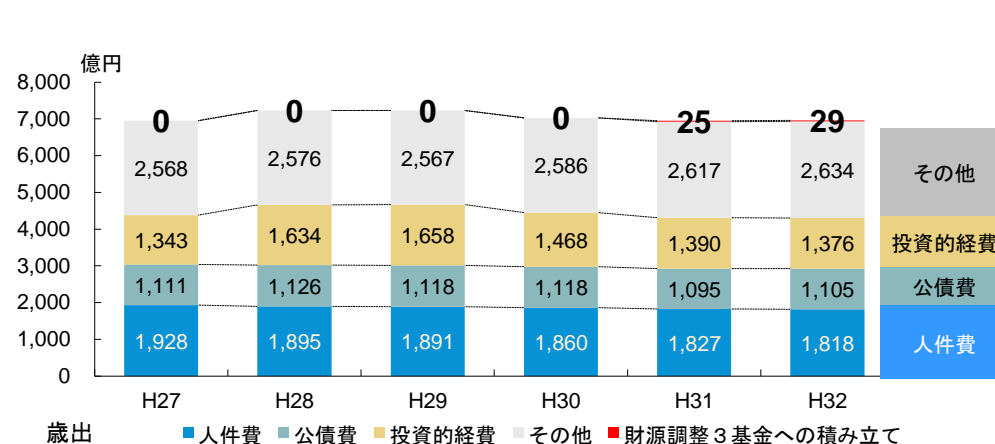
中期財政見通し

○さらなる収支改善に取り組み、持続可能な財政運営を目指します。

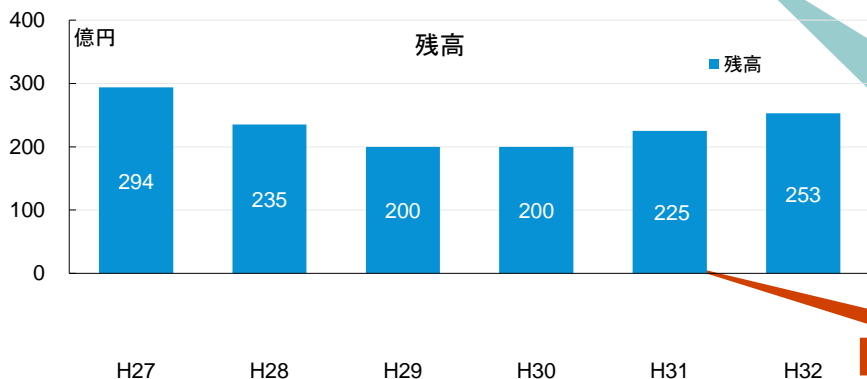
一般会計(歳入)の動向



一般会計(歳出)の動向



財源調整3基金の残高の動向



【財源調整3基金】

- ・財政調整基金
- ・退職基金
- ・県債管理基金(一部)

※市場公募債償還の財源積立分を除く。

H31からの積み立てを目指す

※さらなる収支改善対策の主な項目

(1) 歳入の確保

- ① 県税収入の確保、② 県有財産の有効活用、③ 特定目的基金や特別会計繰越金の活用

(2) 歳出の縮減

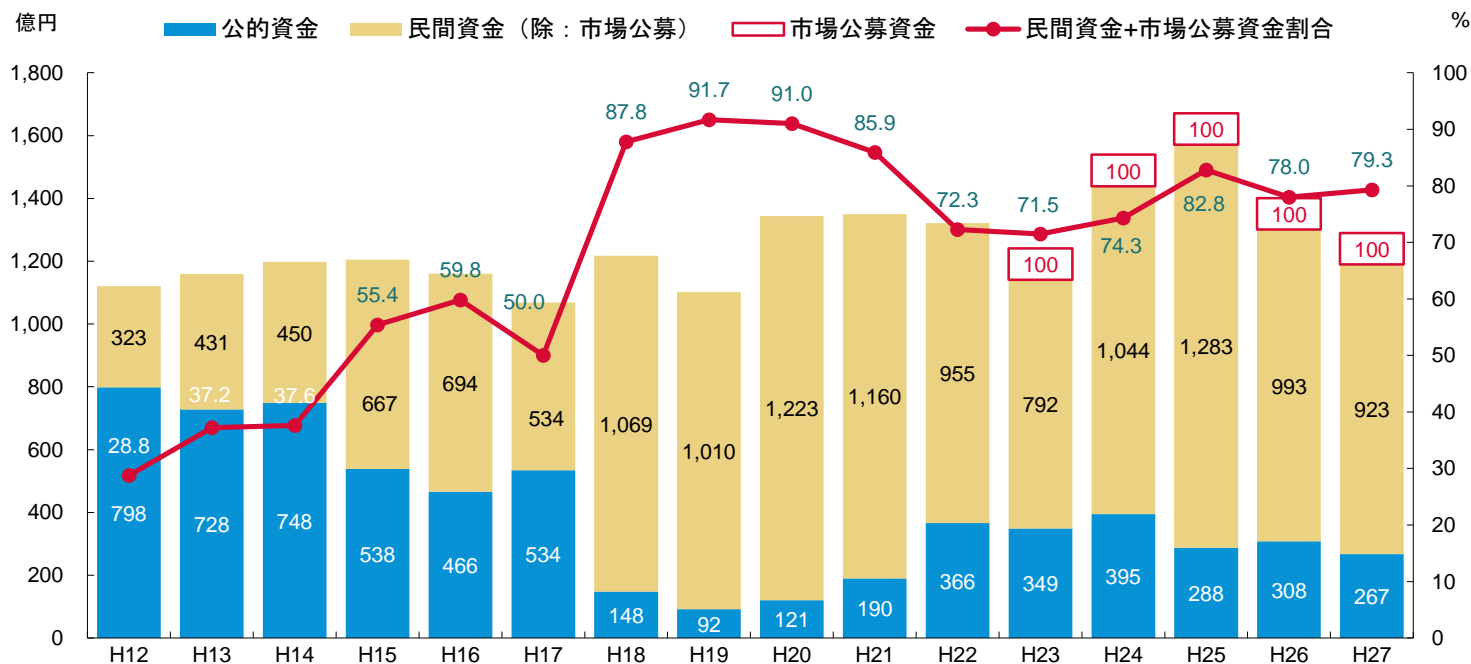
- ① 人件費の見直し、② 内部管理経費の見直し、③ 県単独補助金等の見直し、④ 各種事務事業の見直し

資金調達の推移

○民間資金のうち一定程度は証券方式で発行し、これまでも流動性を重視。

*H26年度民間資金1,093億円のうち証券発行方式730億円(約67%)

資金別借入額・各資金シェアの推移



一般会計決算。H26は最終予算。H27年度は見込み。(借換債含み)

今後の資金調達方針

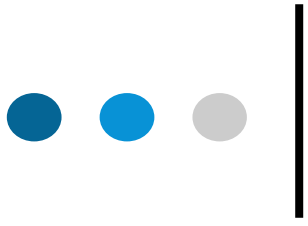
○投資家ニーズの的確な把握に努め、調達手段、調達時期の多様化を推進し、より安定的かつ効率的な資金調達体制の構築を目指す。

平成27年度市場公募地方債引受シンジケート団

構成メンバー		
銀行	十八銀行	
	親和銀行	
	みずほ銀行	
	三菱東京UFJ銀行	
	三井住友銀行	
	証券	みずほ証券
		野村証券
		SMBC日興証券
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券
		岡三証券
大和証券		
東海東京証券		
SMBCフレンド証券		
岩井コスモ証券		
しんきん証券		

平成27年度長崎県市場公募地方債発行実績

発行日	平成27年9月30日
条件決定日	平成27年9月4日
発行額	100億円
利率	年0.515% (応募者利回り 年0.515%)
年限	10年(満期一括)個別債





平和祈念像(長崎市)



九十九島(佐世保市)



孔子廟(長崎市)



グラバー園(長崎市)



坂本龍馬像(長崎市)

お問い合わせ先

長崎県総務部財政課 理財班

TEL 095-895-2175

FAX 095-895-2552

mail s01040@pref.nagasaki.lg.jp

web <http://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kenseijoho/zaiseijoho/index.html>



雲仙地獄(雲仙市)



堂崎教会(五島市)



軍艦島[端島](長崎市)



雲仙普賢岳(雲仙市)



和多都美神社(対馬市)